



◆JBMIA 成果発表会 2025 開催案内 (7/17、7/22、7/23、7/25)

ビジネス機器・情報システムの
継続的な革新を通じて、
新しいワークスタイルを提案し、
活力あるグローバル社会を創ります。



発表番号	発表会場	
	発表日時	
	リアル会場	JBMIA 事務所: #1・#2 会議室 (各発表において先着 30 名様)
	リモート会場	参加用情報を発表の 2 日前までに送付いたします
開催日時		発表部門 / 【発表テーマ名】 / 発表概要
7/17(木)		お申込みの締め切り: 7/14(月) 17:00
1	13:00~13:50	【ご講演】 演 題: 生成 AI に関する経済産業省の取り組み 講 師: 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長 兼 情報産業課 AI産業戦略室長 渡辺 琢也 様 内 容: 1. 背景 2. 利活用促進 3. 開発促進 4. インフラ整備 経済産業省が推進する生成 AI 政策の全体像をご紹介します。生成 AI の社会実装に向けた背景、国内企業の活用・開発事例、人材育成のためのデジタルスキル標準、開発支援プログラム「GENIAC」、計算資源の整備、データエコシステム構築など、多角的な支援策と戦略を網羅的にご解説いただきます。 ※発表内容は予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。
2	14:10~14:50	事務機器標準化委員会／ユーザーインターフェイス用語 TF(タスクフォース) 【生成 AI を用いた UI 用語・UI メッセージの改善】 UI 用語 TF が発行している「JBMS-85(ユーザーインターフェイス用語作成ガイドライン)」は、これまでに異業種企業から自社製品の UI 表現改善を目的とした引用の要望を受けるなど、広く活用されてきました。 しかしながら、同ガイドラインおよび JBMIA-TR-2(UI 用語ガイドライン)では、UI 用語や UI メッセージ作成時の配慮事項を一覧表形式の PDF で提供しているため、作成した表現が適切かどうかを個別に判断するには効率が悪いという課題がありました。



		そこで今回、配慮事項一覧をもとに、生成 AI を活用し、UI 用語や UI メッセージの評価を行うプロンプトを開発・共有することで、JBMS-85 の一層の活用促進に取り組みました。 今回の発表では、UI 用語 TF の活動内容およびガイドラインの概要をご紹介しますとともに、開発したプロンプトを用いた UI 用語・UI メッセージの評価の実演も行う予定です。
3	15:20～16:00	技術調査専門委員会／AI 関連対応検討 TF 【2024 年度 AI 関連の注目動向】 -AI 規制動向、生成 AI の進展、リスク事例、AI ガバナンスに関する 2024 年度動向の調査- 2024 年、欧州において AI 規制法案が成立・発効し、米国では 2023 年にバイデン大統領による AI 規制に関する大統領令が発表され、各州での対応が進みました。一方、2025 年にはトランプ大統領が規制緩和を支持する新たな大統領令を発表するなど、国際的な動向は多様化・複雑化しています。 国内においても、2024 年に「AI 制度研究会」が発足し、AI 規制のあり方についての議論が本格化しています。こうした中、企業では大規模言語モデル (LLM) の独自開発や活用が進む一方で、AI の透明性、公平性、安全性を確保し、リスクを適切に管理するための AI ガバナンスの重要性が一層高まっています。 このような状況を踏まえ、技術調査専門委員会のもとに「AI 関連対応検討 WG」*を設置し、AI に関する情報の調査および講演会の開催等に取り組んでまいりました。 今回の発表では、「2024 年度技術調査報告書」として取りまとめた活動成果の概要をご報告いたします。 *2025 年度より AI 関連対応検討 TF
7/22(火)		お申込みの締め切り：7/16(水) 17:00
4	13:00～13:40	プリンター・複合機部会 【プリンター・複合機業界の「SDGs への取り組み」の情報発信について】 プリンター・複合機が SDGs に配慮した製品であり、それらをご使用いただくこと自体がお客様の SDGs への貢献につながることを広くご認識いただくことを目的に、当業界における SDGs への取り組み、特に環境課題に焦点を当てた専用ホームページを新たに開設いたしました。 本ホームページでは、製品のライフサイクル全体を通じた「脱炭素」「資源循環」「環境安全性」への取り組みを紹介しており、各段階における JBMIA および会員各社の具体的な事例を掲載しています。 今回の発表では、プリンター・複合機部会のこれまでの活動や取り組みに加え、新設したホームページの概要と主なポイントについてご紹介いたします。 ※なお、ご紹介する事例はプリンター・複合機業界における代表例であり、すべての企業や製品に共通する取り組みではありません。



5	14:10～14:50	商用デジタルプリンティング部会 印刷ワークフロー連携強化 TF 【JDF/JMF 共通インターフェースの定義】 印刷ワークフロー連携強化分科会では、アナログ・デジタル印刷機のシームレスな印刷環境の実現と、印刷デバイスの置き換え自由度の拡大により顧客のデジタル化を促進する活動を行っています。今回、最初のステップとして、JDF/JMF のサブセットに基づく共通インターフェースを定義しました。 従来の IDP-ICS には、「印刷デバイスがすべての要素やタグを実装しているとは限らない」、「同じ要素やタグを送っても、印刷デバイスによって挙動が異なる」という課題がありました。これらに対処するため、主要なデジタルプリンターベンダー間で共通項を定義し、「すべての要素やタグが実装されていることの保証」、および「同じ要素やタグの指定に対して同じ成果物が得られることの保証」が可能となりました。 今後の運用に向けては、この共通インターフェースへの適合性を確認するアプリケーションを開発し、市場に提供します。また、適合性が確認された印刷機や関連アプリケーションを公開することで、ユーザーの機器選定を支援し、利便性の向上に貢献します。 今回の発表では、共通化の内容と適合確認アプリケーション、公開方法についてご報告いたします。
6	15:20～16:00	ビジネスインクジェットプリンター部会 【ビジネスにおけるプリンターの認知・選定・利用に関する調査報告】 ビジネス用インクジェット (BIJ) プリンターの市場動向および利用者ニーズを把握し、今後の部会活動に活かすことを目的として、市場調査を実施しました。 本調査では、BIJ プリンターの認知度、レーザープリンターからの買い替え状況、購入時の重視点、利用状況、満足度などを明らかにしました。調査対象は、過去半年以内にビジネス用途でプリンターを購入したユーザーで、インクジェットプリンターおよびレーザープリンターの利用者を含みます。 調査はオンラインアンケート形式で実施し、スクリーニング調査と本調査の 2 段階構成としました。スクリーニング調査では、職業、プリンターの使用場所、利用目的、購入時期、選定への関与状況などを基に対象者を絞り込み、本調査では、プリンターの利用実態、満足度、BIJ プリンターの認知状況などをより詳細に聴取しました。 今回の発表では、本調査結果を踏まえ、BIJ プリンターの普及に向けた業界の取組をご紹介するとともに、今後の部会活動への活用方針についてご報告いたします。



7/23(水)		お申込みの締め切り：7/17(木) 17:00
7	13:00～13:40	知的財産委員会／工業所有権専門 TF・知財法務専門 TF 【2024 知的財産委員会海外ミッション(米国)】 知的財産委員会・工業所有権専門 TF および知財法務専門 TF では、事務機器市場の成熟化、SDGs の高まり、生成 AI の登場、など事務機器業界を取り巻く環境が大きな変革を迎えている現状を捉え、それぞれ「これからの知財機能・組織・人材の在り方(工業所有権専門 TF)」および「これからの知財法務業務のあるべき姿(知財法務専門 TF)」をテーマとして検討を進めています。 2024 年度は、これら両 TF テーマの共通性を鑑み、以下のように、米国企業知財との意見交換を合同で実施しました。 【訪問先企業】 Pfizer、IBM、Microsoft、Google、Meta 【意見交換テーマ】 1. 知財部門の役割と組織について(現状とあるべき姿) 2. 知財活動における生成 AI 利用とその課題 3. 外国出願翻訳など知財活動に関する自然言語処理技術の利用 4. グローバルサウスの台頭に対する対策 5. 知財情報の開示と企業における知財ガバナンス 今回の発表では、上記意見交換の概要と、米国企業知財と日本企業知財との進化の方向性について、ご紹介いたします。
8	14:10～14:50	ASEAN 協業プロジェクト委員会 【日・ASEAN 統合基金(JAIF)を用いた ASEAN 国家試験所技術力向上活動報告】 ASEAN 協業プロジェクト委員会は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合を推進するため、ASEAN 諸国の支援や日本と ASEAN との協力関係を促進することを目的として、日本政府が拠出した日・ASEAN 統合基金(Japan-ASEAN Integration Fund: JAIF)を用いた、ASEAN 国家試験所に対する「マルチメディア機器の安全性、EMC および省エネ適合性評価のためのトレーナー能力開発プログラム」を実施するために設置された委員会です。 ASEAN 加盟国においては、ASEAN Economic Community Blueprint 2025 に示された活動の一つである「国際基準との調和および基準遵守能力の強化支援」に基づき、オーディオビジュアル機器と情報処理機器を統合したマルチメディア国際規格への整合化検討が開始されました。しかしながら、各国の国家試験機関では当該規格試験の経験が乏しく、その結果、評価技術者の育成も進んでいない状況が続いています。 本委員会は、ASEAN 加盟国の国家試験所の要望を受け、また、当協会が掌握する商品であるMFPの安全性、EMCおよび省エネ適合性評価を適切に実施していただくため、試験所技術トレーナーの育成プログラムを推進しています。 今回の発表では、このプログラムの活動状況をご紹介いたします。



7/25(金)		お申込みの締め切り：7/22(火) 17:00
9	13:00～13:40	物流・包装委員会／物流共同化 TF 【事務機業界における複数企業による複合機などの共同配送エリアの拡大】 物流・包装委員会／物流共同化 TF は、18 社(11 メーカー)が参加し、複合機やプリンターの共同配送について検討を行っています。 業界各社が抱える課題とトラック業界が直面する問題から発生する、運べないリスクや環境負荷リスクに対して、業界全体で解決したいという思いから、物流を「競争」ではなく「共創」の領域と捉え、共同配送を通じて社会課題の解消に向けた活動を進めてきました。 その結果、2023 年 4 月から札幌を含む北海道全域で、2023 年 6 月からは北陸地区で、共同配送の本格展開を開始しました。その後、2024 年 5 月から東北地区、2025 年 1 月から九州地区、2025 年 4 月から甲信越地区での共同配送を開始しました。さらに、2025 年 7 月からは中国・四国地区での共同配送開始を計画しています。 今回の発表では、これらの共同配送エリア拡大に関する実績と、今後の展開についてご報告いたします。
10	14:10～14:50	サービス・サポート部会 【サービス・サポート部会の活動紹介】 当部会は、2003 年にサービス・サポート懇談会として発足し、2005 年にサービス・サポート委員会へと昇格、その後、本年度よりサービス・サポート部会として再編されました。 事務機械業界におけるお客様満足度の向上とサービス・サポート分野のさらなる発展を目指し、お客様のニーズやサービスの在り方を踏まえ、以下の取り組みを進めています。 ・ サービス・サポート提供業務の在り方の検討 ・ CE(カスタマーエンジニア)に求められるスキル向上策の検討 ・ お客様の声の収集・活用方法の検討 主な活動内容は以下のとおりです。 1. 2030 年度問題に対してサービス・サポート部門の課題抽出と解決策の検討 → ワークショップ開催 2. サービス・サポートを提供する為に必要なベーススキルの向上策の展開 → 学習システム運営 3. コンタクトセンターのサービス提供レベルの標準化と応対品質向上策の展開 → 電話応対コンクール開催 4. お客様によるサービス・サポート部門への期待・サービスの在り方について情報収集・研究を重ね、将来に向けたサービスプロセスの革新について検討 → Mgr.ワークショップ開催 今回の発表では、部会の活動内容をご紹介するとともに、傘下組織のタスクフォースにおける主な活動についても合わせてご紹介いたします。